

報告書作成にあたって

昨年 11 月 18 日、「独立行政法人福祉医療機構・社会福祉振興助成事業」の助成をいただき開催いたしました研修—依存症回復支援施設職員研修『依存症回復支援施設の連携を目指す』—の報告書になります。ここに申請にあたっての事業概要、内容、目的、アンケート結果、事業の成果、課題等について記載いたしますので、本文と併せてご一読くだされば幸いに存じます。

事業概要

「現在活動を行っている依存症回復支援施設が、互いに協力関係を築きあげながら支援施設同士の協同を図り、依存症回復支援施設同士の連携の輪を広げていくことを目的に、「経験的知識及び経験的技術を学び合い、依存症者支援に対する共通の認識を深め、職員一人一人も自ら自身の啓発に努め、支援者であるとともに、施設連携の担い手であるという意識を高めるための研修」事業

開催目的

「現在活動を行っている依存症回復支援施設が、時代のニーズに応じてゆくためにキーワードとなっている「連携」に対する意識を共有し、個々の支援施設の活動や課題を確認し、今後の支援の連携の在り方への展望を考えるとともに、支援者自身が施設連携の担い手であるということの意識を高めることを目的とする」

事業内容

個々の支援施設（アルコール・薬物・ギャンブル等依存症者の社会復帰のための中間施設）や他の援助機関（地域活動支援センターや医療機関、保護観察所等）の方にこれまでの関わり（活動状況）及び現状（課題を含む）を報告してもらい、その後ディスカッション形式で意見を出し合う（これからの活動の展望等を話し合う）。

※具体的な実施内容は報告書本文をお読みになって下さい。

この度の研修の参加者は 52 名でした。内訳は自助団体会員及び依存症回復支援施設等職員 19 名、他の援助機関職員 33 名です。

アンケート

当日皆さまにお願いしたアンケートの回答結果（主なもの）です。

- ・各施設の特徴や課題をありのままに知ることが出来た。支援施設の実際を身近に感じられた。
- ・いろいろな情報が得られ、今後の支援につなげられそうで、参考になりました。将来の課題と展望が見えた。
- ・連携の大切さを改めて知ることが出来ました。このような研修を定期的開催してほしい。
- ・施設と医療機関の連携は必要、5つの施設・団体の特色、連携の考え方を聞くことが出来参考になった。

事業の成果

事業の具体的な成果としては回復支援施設のない地域では、依存症の治療プログラムの提供のない状態で、病院管理の施設や障害福祉サービス事業所の枠の中で依存症者を抱え込んでいることが分かり、今後の連携の一面での課題を確認できました。出席者へのアンケートの結果より、施設の活動や現状そして課題が分かったという声や今後の支援の参考になったという声が多く、このような研修を定期的に行っていただければという回答もあり、援助職にある方も配置換えや異動などで交代する中で、経験的知識や技術の継承が難しい現実があることを知ることが出来た。

この研修では連携に対する課題は多くは拾えなかったが、個々の施設で抱えている課題は出席者に伝わったと判断している。

事業の課題

研修会自体の課題としては、全体としての現実の支援の連携の状況を事前の調査、聞き取りで掴んで置くことで、研修の趣旨が希望的観測の様なものではなく、より事実に基づいた形での事業計画の作成が出来たと思われるので、今後同様の研修を目指す場合、事前の実態把握をしっかりと行うようにしたい。また、プログラムの最後の全体ディスカッションが会場参加者との質疑応答とは殆どならなかった点も細かな構成の見直し（時間設定も含めて）を必要とする部分だと考える。

打合せをおこなう中で、連携そのものを考える方向から、連携のために必要なものへと研修の焦点をずらしていきました。「自己開示」は依存症者のアセスメントを行う際にとっても重要なものとなります。依存症特有の病的な思考や否認を考えたとき、ただ聞き取りをするのではなく、行う側の自己開示でクライアントの心を開きながらアセスメントを行うプロセスが必要だと思っています。

施設間における、又施設と関係機関における様々な形の連携にもそれは当てはまるとおもいましたので、当初の内容の軸に沿って、新たに自己開示をするという部分を当日お話しをしていただく方へお願いしました。

一人でも多くの依存症者が回復のネットワークに乗り、病気の状態から抜け出し、一人の社会人として自立し、生きることの喜びを掴みとれることを願っております。

札幌マック施設長
小野寺洋